スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

千葉県 印西市

自 治 体 名 ： 千葉県印西市
担 当 課 名 ： 印西市教育委員会指導課
電 話 番 号 ： 0476-33-4705

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	123.79㎢
人口	111,731 人
公立中学校数	9 校
公立中学校生徒数	3,190 人
部活動数	120 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	印西市部活動地域移行推進協議会　設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定検討作成中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

－印西市の部活動における実態－

●大規模校と小規模校の混在

R６年度　大規模校　804 人

　　小規模校　30 人

R12年度　大規模校　1,584 人

（推計）　小規模校　27 人

●部員数の格差

最多：70 人　最小：２人

●部活動設置数の格差

●部活動設置の性別的な差

●学校施設のキャパシティー

●教職員向けアンケート

Q休日の指導を希望するか？

希望する：３割　希望しない：７割

●指導者向けアンケート

Q地域移行の受け皿になれますか？

スポーツ協会・スポーツ少年団ともに可能な限り協力するが運営は厳しい

●生徒・保護者向けアンケート

Q地域移行についてどう考えますか？

全体的に否定的な意見が多い

詳細についてはイメージがついていない

児童生徒実態調査アンケート（R5.11月実施）

Q自由記述（疑問・期待・不安）

- 地域クラブとは何ですか？大会の参加はどうなるのですか？
- 自分の学校の部活動にない種目に挑戦できる
- 顧問より専門的な技術の指導を受けられる
- 他の学校の生徒と交流し切磋琢磨できる
- 入会費や活動場所への移動
- 部活動の受け継いできた伝統が崩れる

保護者実態調査アンケート（R5.11月実施）

Q自由記述（疑問・期待・不安）

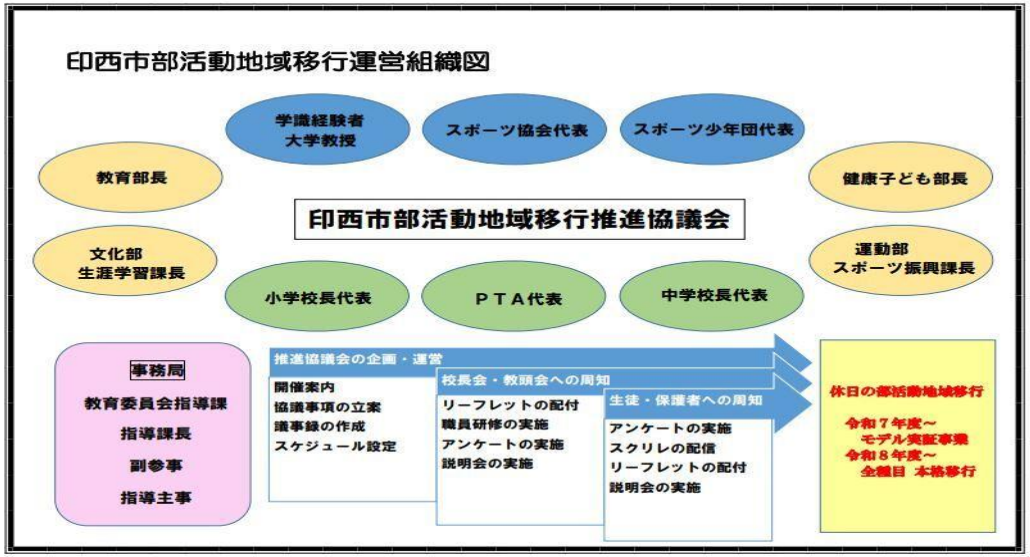
- 正直、子ども（本人）のやる気次第
- 先生方の負担軽減のためにも、地域の力で無理のないクラブ活動が必要
- 通知表や内申書での地域クラブの扱い
- 指導者の質（体罰・セクハラ）と人材確保
- 部活動と地域クラブと既存のクラブの違い
- 活動場所への送迎や金銭的な負担

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・印西市部活動地域移行推進協議会の企画・運営
・学校施設や生徒に係ること
・部活動地域移行運営業務委託の予算の確保・業者選定・契約

◉スポーツ振興課・生涯学習課

・指導者確保
・スポーツ協会・スポーツ少年団との調整
・公共施設・公民館の出前講座との連携

年間の事業スケジュール

令和6年4月9日	地域移行リーフレット④配付
令和6年5月9日	地域移行検討会①
令和6年5月20日	第１回推進協議会
令和6年6月26日	地域移行検討会②
令和6年7月4日	第２回推進協議会
令和6年8月1日	夏季研修講座（教職員）
令和6年10月2日	地域移行検討会③
令和6年10月9日	第３回推進協議会
令和6年11月2日	地域移行リーフレット⑤配付
令和6年11月21日	プロポーザル審査委員会
令和6年11月27日	公募型プロポーザルの公告
令和6年12月20日	プロポーザル参加申請
令和7年1月29日	プレゼンテーション審査
令和7年2月中旬	契約締結
・・・・・・・・・・・・・・・今後の予定・・・・・・・・・・・・・・・	
令和7年3月4日	第４回推進協議会
令和7年3月中旬	地域移行リーフレット⑥配付
令和7年4月13日	生徒・保護者向け説明会

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言の体制や運営団体・実施主体の整備

取組の成果

部活動地域移行推進協議会の中で地域移行の実施主体や運営団体の可能性についてアンケート結果をもとに協議して現状の共有をした。

①スポーツ協会の可能性

スポーツ協会に所属して活動している市民は、指導者としてよりも競技者として生涯スポーツで活動しているケースが多い。

②スポーツ少年団の可能性

数団体の指導者が中学生への指導について関心を持っている。しかし、現状として小学生を教えることで精一杯であると回答した。

③総合型スポーツクラブの可能性

バドミントンなど受け入れ可能だが、現段階でも中学生の数が多く募集を停止している状態である。

スポーツ少年団アンケート（市内21団体）

Q１あなたの団では中学生の指導ができますか？
可　　能：５団体（野球・サッカー・空手・ラグビー）
条件次第：６団体（野球・サッカー・バレーボール・ラグビー）
不　　可：７団体（野球・バスケットボール・柔道）

※すでに中学校部活動の外部コーチとして連携しているケースはあるが、活動場所や用具の確保が難しい。中学生がメインではなく小学生と一緒に活動する程度なら連携することも可能。指導者確保が困難で小学生だけでも手一杯である。

Q２部活動地域移行による懸念や課題は？
事故時の対応（１１団体）
教師や学校の理解（１０団体）
経費・活動場所（９団体）

今後の課題と対応方針

部活動地域移行の実施主体や運営団体の可能性について、各団体の代表者から現状を報告していただき協議した。現状とすると、部活動地域移行について可能な限り協力できるように図りたいとの回答を得たが、中心となって中学生の部活動を請け負うことは難しいとのことだった。関係機関と連携を図り、学校と連絡を取りながら“誰が”この部活動地域移行を運営していくということが、最大の課題として協議会のテーマになった。他の自治体の担当者とも情報交換をしながら様々な可能性を模索したが、将来的には、部活動も”習い事“として学校活動から離れることを想定し、教育委員会ではなく運営していくことを考慮した。協議を繰り返す中で、民間業者への業務委託が最善であろうと結論が出た。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

印西市の部活動地域移行では、最終的に70クラブ程度の地域クラブの設置を目指す。各クラブ２名の指導者を配置するとなると、指導者の確保について非常に困難な状況が考えられる。地域と連携して地域の指導者の発掘とともに兼職兼業の教職員の雇用も考える。

スポーツ協会

スポーツ協会では、中学校に設置している部活動の種目については、ほぼ専門部が設置されている。しかし競技者志向の方が所属しているため指導者としての人材確保は難しい状態である。

スポーツ少年団

木刈FCの指導者が木刈中サッカー部の外部コーチとして連携している。その他、野球やラグビーなどで中学生の受け入れが可能なチームもある。中学校の全種目の受け入れは非常に難しい。

総合型スポーツクラブ

総合型スポーツクラブの牧の原ＳＣでは、中学生の受け皿として卓球とバドミントンの種目を設置しているが、参加者多数により募集を停止している。グラウンドゴルフやユニカールなどの種目もある。

兼職兼業の教職員

部活動の指導に意欲がある教職員を積極的に指導者として雇用したい。部活動指導を負担に感じている教職員が多数いる一方で、部活動指導に人生を捧げてきている教職員もいる。

取組の成果

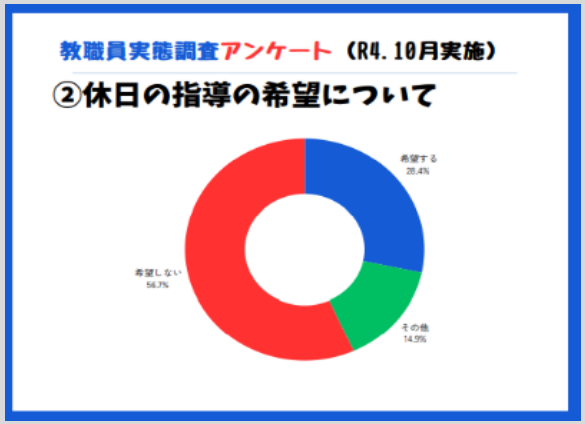
教職員向けアンケートを実施した。

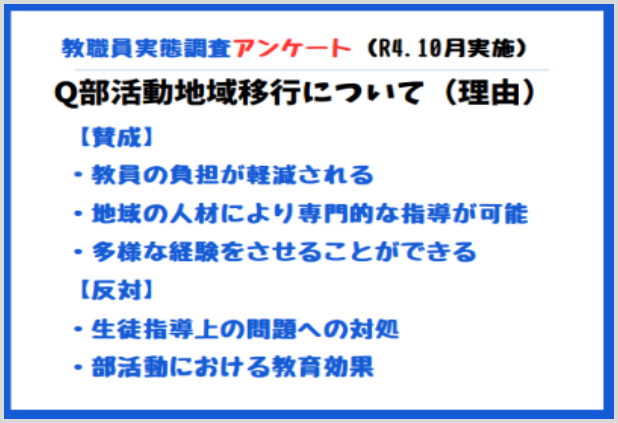
Q休日の部活動指導を希望しますか？

希望する　：28.4%　希望しない：56.7%

自由記述欄では、

８割近い教職員が部活動地域移行について賛成の立場で回答してあった。教員の負担軽減や専門的な指導への期待などの一方で、生徒指導上の対応、教育効果や大会の役員として駆り出されるのではないかという不安が挙がった。





毎月の校長会で進捗を周知　令和６年８月１日　市教育センター夏季研修講座で説明会を実施

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

指導者確保という観点から、市スポーツ協会や市スポーツ少年団との連携は必要不可欠だが、印西市に拠点を置く順天堂大学との連携も視野に入れ、順天堂大学の各種目に専門的に取り組んでいる学生と部活動地域移行への関りについて考える。

取組の成果

順天堂大学の教授を学識経験を有する者として印西市部活動地域移行推進協議会の委員として招聘している。

順天堂大学内でも、部活動地域移行については非常に関心のある問題として捉えているとのことで報告を受けた。

- 既に、中学生の指導に関わっている学生がいること
- 教師（プロ）が指導していた部活動指導を、学生（アマ）が指導することにおける中学生への影響
- 教職を目指す学生にとってはありがたい指導機会
- 最寄り駅の関係で市外の近隣市町が生活圏



順天堂大学さくらキャンパス

順天堂大学との連携実績

・印西市小学校駅伝大会における伴走
小学生の駅伝大会に、箱根駅伝に出場する順天堂大学駅伝部の選手を招き、小学生の駅伝に伴走してもらい、アスリートと一緒に走る機会を設けている。

順天堂大学

順天堂大学さくらキャンパス
所在地：印西市平賀学園台１－１
最寄駅：京成酒々井駅
印西市を走る成田線・北総線に隣接しないため、印西市へは原付バイクでの移動になる。

今後の課題と対応方針

順天堂大学としては、交通手段が原付バイクだけになってしまうことに不安感があるとの報告を受けた。印西市の一部の中学校区でしか指導者としての配置ができない。また、指導者ではなく、指導サポートのような立場での関わりを持ってもらえることを期待する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組の成果

印西市部活動の課題から

●大規模校と小規模校の混在

学校部活動を置き換えた地域クラブの実施では、教職員の働き方改革につながっても、子どもたちの持続可能なスポーツ・ 文化芸術活動にはつながらない。

●小規模校では部活動を維持することが難しい。

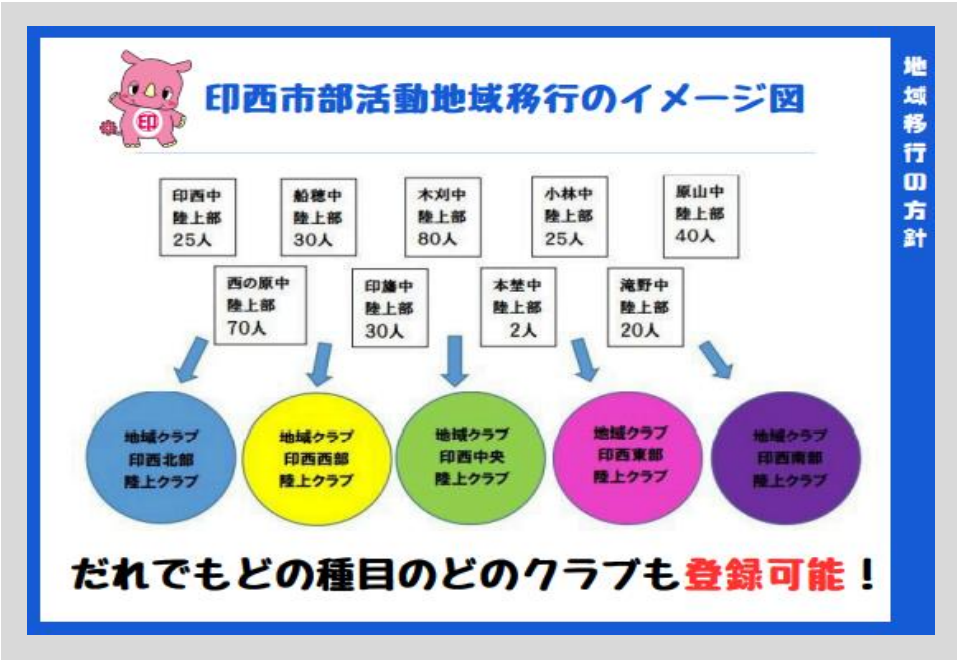
部員が少なく練習が成り立たない。大会に参加できない。

部活動を理由に学区外就学を申請し、ますます小規模校化が進む。

●大規模校では過剰な部員数と活動場所の問題がある。

１つの部活動で８０人近い部員が所属する。

部活動を新設しようにも活動できるスペースがない。



今後の課題と対応方針

学校部活動の置き換え型ではない地域クラブの設置を目指す。市内中学生に公平にスポーツ・文化芸術活動の機会を与えるために、種目に取り組む生徒数を把握し、市内で適正クラブ数の地域クラブを設置し持続可能な地域クラブの運営を目指す。部員の多い陸上競技は９クラブ、部員の少ない柔道は１クラブのように部活動実態調査から適正クラブ数を設置。しかし、学校部活動ではない形で地域クラブを設置すると、様々な面で課題がある。保護者の送迎の問題、大会参加の要件、活動拠点の設置など、学校の取組ではないことから、今までの部活動の取組ではない形での部活動地域移行を模索していかなければならない。小中体連や各競技専門部と密に打ち合わせを行い子どもたちに不利益がないようにする。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

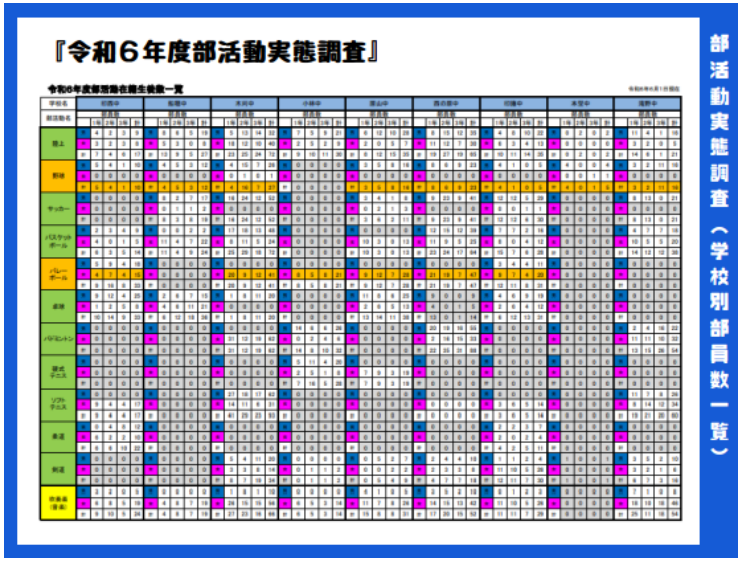
●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

印西市内の中学生に公平かつ平等にスポーツ・文化芸術活動に取り組む機会を設けることを前提に置いて準備を進めている。学校部活動ごとに置き換え型の地域クラブを設立すると、教職員の働き方改革としてのメリットを得られる一方で、学校規模によって、生徒たちが地域クラブに参加できる機会は現状維持になり、大きなメリットが生じないことがわかった。印西市内の中学生が公平にすべての種目に取り組む環境を整えるよう地域クラブの設立の準備をしていくよう協議会で結論を出した。現在、休日に活動している種目の受け皿を設定し、活動を継続する環境を整える。

部活動実態調査から印西市の地域クラブの設定へ





令和６年度印西市部活動実態調査により、部員数が競技人数に満たさず、合同チームを形成する部活動も複数存在した。特に野球部については市内８校に設置されているが、単独で大会に参加している学校が３校である。その他は、大会ごとに合同チームを組織し出場していることからモデル実証の種目として選定した。さらに、モデルとして野球と対称的な種目の選定が必要と捉え、対象者が多い室内種目の女子種目ということから女子バレーボールを選定した。千葉県のスケジュール（目標）では、Ｒ６年度各中学校１部活動以上であるが、部活動の置き換え型ではない地域クラブの設定を目指すので、印西市の独自のスケジュールで令和７年度から市内全中学校の２種目の休日の部活動を停止し地域クラブ活動を開始する準備（運営業務委託等）を整えた。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実②

取組事項

報道では“部活動地域移行”が話題に挙がっているが、教職員や児童生徒、保護者向けのアンケートではなかなか理解が進んでいない。スポーツ庁・文化庁の施策、千葉県の方針とともに、印西市の部活動地域移行の方向性を丁寧に周知し理解を促す必要がある。行政内や協議会で決まったことをどのように周知していくのかを検討し、学校向けに部活動地域移行リーフレットの発行することになった。教室掲示だけではなく一人一台端末での共有を依頼している。保護者向けには、お便り配信アプリを使い教育委員会から保護者に直接配信している。

生徒・保護者・教職員への周知







市内の教職員向けの周知として、令和６年８月１日に実施した市教育センター夏季研修講座の時間で、部活動地域移行の進捗状況と意見交換会を実施した。小中学校の教諭をはじめ管理職や事務職員の参加もあり、様々な立場から部活動地域移行についての意見が出された。その意見をもとに新たな検討事項も見えた。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担等の支援　／　キ：学校施設の活用

取組事項（カ）

協議会では、受益者負担と困窮家庭への経済的な支援が話題に挙がっている。今まで負担なく取り組むことができていた部活動から地域移行すると費用負担が発生することを家庭に理解してもらわないといけない。

取組の成果（カ）

受益者負担の想定として、収支バランスの構造を想定して暫定的に決定した。各クラブ指導者２人を配置し、練習の指導及び大会役員等の運営の要する時間分の報酬を計上した。地域クラブ登録生徒数での支払いを想定すると、年会費５０００円、月会費３０００円が持続可能な取組として試算された。困窮世帯への支援については対応策は検討中である。例えば、企業版ふるさと納税や企業の寄付等で受益者負担や市費の負担を軽減できないか検証していく。将来的に、部活動ではなく、習い事としてのクラブ活動という側面を強くし、受益者負担については保護者への理解を求めていく。

取組事項（キ）

地域クラブの活動場所について、市の体育施設や公民館等も視野に入れたが、市民開放や他の団体との調整を考えると中学生の地域クラブが優先的に市の施設を使用することは難しい。

取組の成果（キ）

社会体育施設開放事業を主管しているスポーツ振興課と連携を図りながら、部活動地域移行に必要な活動場所については、部活動の実施がなくなら学校施設を社会体育開放よりも優先的に使用できる枠組みが必要である。学校施設の鍵や備品の管理の方法や用具の借用など今後細かく決めていかないといけないことが多い。また、学校部活動置き換え型の地域クラブではない場合、どの学校施設を使用して地域クラブを設定すべきか準備していかなければならない。指導者が兼職兼業の教員ではない場合の学校施設管理のマニュアルなどの整備も必要になってくる。

今後の課題と対応方針

印西市の部活動地域移行の方針が定まり、さまざまな課題を洗い出し、準備を進めているところであるが、まだまだ新たな課題に直面することが多い。関係各所と情報共有をしながら進めているが、なかなか前に進まない部分もあり、丁寧に情報共有しながら進めていかなければならない。

3.今後の方向性

スポーツ庁

印西市の部活動地域移行のスケジュール

令和７年度 モデル実証
- 野球４クラブ　女子バレーボール６クラブ
- 地域クラブ運営の検証

令和８年度 本格モデル
- 全１２種目約７０クラブ（休日の部活動停止）
- 受益者負担徴収・謝金の支払いの検証

令和９年度以降 本格実施
- 印西市部活動地域移行本格実施
- 地域クラブ運営の自走に向けて